

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 福島工業株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 総務人事部部長 日野 達雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 総務人事部部長 日野 達雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	30,345,755	35,715,241	40,495,466
経常利益	(千円)	2,280,589	3,713,130	3,139,787
四半期(当期)純利益	(千円)	1,209,111	2,250,446	1,733,453
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,399,578	2,271,784	2,051,329
純資産額	(千円)	20,715,720	23,353,122	21,367,471
総資産額	(千円)	35,674,986	39,897,421	37,102,221
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	114.14	212.44	163.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.8	58.3	57.3

回次		第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.88	72.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、福島国際(香港)有限公司の全額出資により、マレーシアに福島国際マレーシア株式会社を新規設立しております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社2社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に緩やかに回復が見られるものの、欧州の経済危機や長引く円高、中国等新興国経済の減速などから、先行きの不透明な状況が続きました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、消費者の節約志向の高まりから、顧客確保のための企業間競争がますます激しくなるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、流通産業では、厳しい所得環境のもと、消費税増税や電気料金値上げが見込まれ、消費者の生活防衛意識から、個人消費が弱含みで推移し、コンビニの出店は増加したものの業種を越えた顧客獲得競争はますます激しくなりました。

このような状況の中、当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・美味しい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでまいりました。

冷凍冷蔵庫販売では、外食産業における新規出店や新業態への転換、改装による店舗への設備投資が増加したことや、高齢化を背景に着実に伸びている老健施設や宅配給食、病院や給食センター向けの販売を強化したことから、汎用業務用冷蔵庫の売上が増加いたしました。また、病院や研究施設向けにメディカル機器の売上が増加し、冷凍冷蔵庫販売の売上は増加いたしました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、都市部での買物の利便性を高める50坪程度の小型食品スーパーや地域の食を支え、地域に根ざした食品スーパーへの販路が拡大したことから、業界トップクラスの省エネ対応ショーケース（Send-you）と独自の省エネ制御システム（アクシア・エコ）の売上が増加いたしました。また、省エネ設備への投資に対する補助金制度の後押しもあり、削減した電気代で省エネ設備への投資が行えるESCO事業が着実に導入店舗を増やしました。さらに、エネルギーマネジメントとして、電力の見える化や冷却設備・空調・照明の自動制御で省エネを行う新システム「Bems-you」を発売し、更なる省エネ提案を行ってまいりました。また、スーパーマーケット、小売店舗向け冷凍機内蔵ショーケースの代表的な製品である平形タイプにおいて、「業界初」となるDCインバーター圧縮機を搭載したショーケースが、「平成24年度地球温暖化防止活動 環境大臣表彰」を受賞するなど、当社の省エネ技術が評価され、冷凍機内蔵ショーケースの売上が伸びました。その結果、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上は大幅に増加いたしました。

サービス販売では、節電対策による省エネ需要が高まる中、製品寿命を延ばし、効率的な運転を維持するサービスメニューの提案を引き続き行ってまいりました。また、節電を背景にコンデンサー洗浄により冷却能力を回復するメンテナンス需要が増加したことやE S C O契約による保守契約店舗の増加により、サービス販売の売上が増加いたしました。

設備工事では、食品スーパー向けの売上増に伴い、ショーケース関連の設備工事が増加したことやプレハブ式大型冷蔵庫の売上が増加したことから設備工事の売上は増加いたしました。

製造部門では、省エネに対する要望の高まりから、更なる省エネ製品の開発に注力してまいりました。また、滋賀工場では、生産性向上のためのライン改造を行い、需要増に対応するとともに、岡山工場でも生産性向上に取り組み、効率的な生産を行ってまいりました。さらに、利益確保に向けて部品の共通化や原材料の見直しによるコスト低減を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は357億1千5百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益は34億8千9百万円（前年同四半期比60.4%増）、経常利益は37億1千3百万円（前年同四半期比62.8%増）、四半期純利益は22億5千万円（前年同四半期比86.1%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は281億8千4百万円（前連結会計年度末は254億6千9百万円）となり、27億1千5百万円増加しました。これは主として現金及び預金並びに売上の増加による受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は117億1千2百万円（前連結会計年度末は116億3千2百万円）となり、8千万円増加しました。これは主として土地が増加したことによるものです。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は151億4千2百万円（前連結会計年度末は142億5百万円）となり、9億3千6百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は14億2百万円（前連結会計年度末は15億2千9百万円）となり、1億2千7百万円減少しました。これは主として長期借入金の減少によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は233億5千3百万円（前連結会計年度末は213億6千7百万円）となり、19億8千5百万円増加しました。これは主として四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。当社としては、このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

なお、その具体的な対抗措置につきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、会社法その他関係法令および定款の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,842,500
計	31,842,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,033,080	11,033,080	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	1単元の株式数 100株
計	11,033,080	11,033,080		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		11,033,080		2,760,192		2,875,004

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,500		1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,587,400	105,874	同上
単元未満株式	普通株式 6,180		
発行済株式総数	11,033,080		
総株主の議決権		105,874	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び1株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島 3丁目16番11号	439,500		439,500	3.98
計		439,500		439,500	3.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,500,677	12,969,308
受取手形及び売掛金	³ 10,986,652	^{2, 3} 12,130,714
商品及び製品	1,014,963	1,134,772
仕掛品	599,945	494,897
原材料及び貯蔵品	1,090,550	1,096,108
その他	605,414	733,037
貸倒引当金	328,792	374,266
流動資産合計	25,469,410	28,184,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,555,479	2,485,845
土地	3,669,543	3,804,727
その他(純額)	791,936	787,752
有形固定資産合計	7,016,959	7,078,325
無形固定資産	97,583	100,089
投資その他の資産		
その他	4,578,341	4,591,827
貸倒引当金	60,075	57,394
投資その他の資産合計	4,518,266	4,534,432
固定資産合計	11,632,810	11,712,848
資産合計	37,102,221	39,897,421
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 10,119,973	³ 10,963,590
短期借入金	355,973	384,784
未払法人税等	743,693	819,371
賞与引当金	670,952	688,113
製品保証引当金	208,545	190,493
その他	2,106,302	2,095,811
流動負債合計	14,205,441	15,142,164
固定負債		
長期借入金	411,827	329,501
退職給付引当金	665,644	586,890
役員退職慰労引当金	235,550	236,005
資産除去債務	95,549	96,259
その他	120,737	153,478
固定負債合計	1,529,308	1,402,134
負債合計	15,734,749	16,544,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	2,886,073	2,886,073
利益剰余金	15,731,168	17,695,588
自己株式	350,789	350,896
株主資本合計	21,026,644	22,990,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480,138	506,322
為替換算調整勘定	242,107	238,878
その他の包括利益累計額合計	238,031	267,444
少数株主持分	102,795	94,720
純資産合計	21,367,471	23,353,122
負債純資産合計	37,102,221	39,897,421

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	30,345,755	35,715,241
売上原価	23,424,759	26,799,033
売上総利益	6,920,995	8,916,208
販売費及び一般管理費	4,745,207	5,426,347
営業利益	2,175,788	3,489,861
営業外収益		
受取利息	4,528	4,944
受取配当金	29,936	32,327
受取家賃	72,580	66,594
為替差益	-	80,717
その他	70,170	81,604
営業外収益合計	177,215	266,188
営業外費用		
支払利息	13,232	17,033
投資事業組合運用損	250	212
為替差損	44,090	-
支払補償費	11,251	15,122
その他	3,589	10,549
営業外費用合計	72,414	42,919
経常利益	2,280,589	3,713,130
特別損失		
投資有価証券評価損	49,204	15,000
貸倒引当金繰入額	8,010	-
特別損失合計	57,214	15,000
税金等調整前四半期純利益	2,223,375	3,698,130
法人税、住民税及び事業税	868,641	1,452,186
法人税等調整額	153,349	3,406
法人税等合計	1,021,990	1,455,593
少数株主損益調整前四半期純利益	1,201,384	2,242,537
少数株主損失()	7,727	7,908
四半期純利益	1,209,111	2,250,446

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,201,384	2,242,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,143	26,184
為替換算調整勘定	36,949	3,063
その他の包括利益合計	198,193	29,247
四半期包括利益	1,399,578	2,271,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,410,214	2,279,859
少数株主に係る四半期包括利益	10,636	8,074

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した福島国際マレーシア株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は5,392千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,311千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
双和アルミ工業株式会社	9,261千円	双和アルミ工業株式会社	7,276千円
計	9,261千円		7,276千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	千円	53,175千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について、当社においては満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	341,823千円	596,785千円
支払手形	47,696千円	18,510千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	543,422千円	410,390千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	243,655	23	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	286,026	27	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
単一セグメントのため該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
単一セグメントのため該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当企業集団はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	114円14銭	212円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,209,111	2,250,446
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,209,111	2,250,446
普通株式の期中平均株式数(株)	10,593,665	10,593,553

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年1月9日開催の取締役会において、三洋昭和パネルシステム株式会社（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：畔本文雄）のパネル事業を、昭和電工株式会社との共同出資で子会社を設立し、譲受けることを決議し、同契約を締結いたしました。

1. 子会社の設立目的および事業譲受けの理由

三洋昭和パネルシステム株式会社は、平成14年に営業開始し、プレハブ式冷凍冷蔵庫のパネルおよびクーリングコイルなどの冷却設備の生産・販売事業を行っております。

当企業集団では、中期的な経営戦略として大型冷蔵庫や冷蔵倉庫を設計・施工するエンジニアリング事業を強化しており、連結子会社の高橋工業株式会社とともに食品工場や大型冷蔵倉庫の開拓を行っております。

そのようななか、三洋昭和パネルシステム株式会社からパネル事業を譲受けることにより、現状仕入調達を行っているパネルを自社生産でき、更なる競争力の強化につながるものと判断したことから、当社および昭和電工株式会社との共同出資にて子会社を設立し、事業を譲受けることといたしました。

2. 設立子会社の概要

- (1) 商号 F S P株式会社
- (2) 本店所在地 東京都台東区柳橋2 - 17 - 4
- (3) 代表者 代表取締役社長 福島 亮
- (4) 事業の内容 プレハブ式冷凍冷蔵庫のパネルおよびその他付属品の製造、開発・販売・保守
- (5) 設立年月日 平成25年1月15日
- (6) 資本金 300百万円
- (7) 従業員数 現時点では未定
- (8) 大株主及び持株比率 当社80%、昭和電工株式会社20%

3. 事業譲受けの内容

(1) 事業譲受けの内容

プレハブ式冷凍冷蔵庫のパネルおよびその他付属品の製造、開発・販売・保守

(2) 譲受け資産

三洋昭和パネルシステム株式会社の商権、従業員をはじめとする営業権、三洋昭和パネルシステム株式会社大泉工場（群馬県邑楽郡大泉町坂田1-1-1所在）を除く棚卸資産、機械設備等の固定資産、その他の資産および当該事業にかかる知的財産。

棚卸資産	324百万円
固定資産その他の資産	192百万円
合計	516百万円

(3) 譲受け事業の経営成績

売上高 5,903百万円

4. 事業譲渡会社の概要（平成24年3月31日現在）

(1) 商号 三洋昭和パネルシステム株式会社

(2) 本店所在地 東京都千代田区鍛冶町2-6-1 堀内ビルディング

(3) 代表者 代表取締役社長 畔本文雄

(4) 事業の内容 パネルシステムおよび冷却システムの製造・販売

(5) 資本金 400百万円

(6) 設立年月日 平成13年6月4日

(7) 大株主及び持株比率 三洋電機株式会社70%、昭和電工株式会社30%

(8) 当社との関係 当社との間に資本関係および人的関係はありません。

取引につきましては、当社は当該会社より、一部パネルの仕入れ取引があります。
また、当該会社は当社の関連当事者には該当いたしません。

5. 日程

(1) 事業譲渡に関する合意書締結日 平成25年1月9日

（三洋電機株式会社、三洋昭和パネルシステム株式会社、昭和電工株式会社、当社）

(2) 新設会社設立に関する株主間契約書締結 平成25年1月9日

（昭和電工株式会社、当社）

(3) 事業譲渡契約書締結日 平成25年1月25日

（三洋昭和パネルシステム株式会社、F S P株式会社）

(4) 事業譲受け日 平成25年4月1日（予定）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

福島工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。